

平成 27 年 10 月 16 日

八千代市教育委員会

教育長 加賀谷 孝様

八千代市学校適正配置検討委員会

委員長 戸谷 賢 司

阿蘇地域小・中学校の学校適正配置の進め方（答申）

八千代市学校適正配置検討委員会は、平成 24 年 6 月 5 日に、八千代市教育委員会教育長より「阿蘇地域小・中学校の学校適正配置の進め方について」の諮問を受け、審議を進めてまいりました。

今次、検討事項である「子どもの教育環境」「地域コミュニティの拠点」等の視点から、阿蘇地域にふさわしい学校適正配置の進め方について、審議の内容をとりまとめ、別紙のとおり答申いたします。

# 阿蘇地域小・中学校の学校適正配置の進め方について

(答申)

八千代市学校適正配置検討委員会

# 阿蘇地域小・中学校の学校適正配置の進め方について (答申)

## 1. はじめに

本市は、東葉高速鉄道開通によって、急激に人口が増加している地域の学校の大規模化と、先行して都市化した地域の学校の児童生徒数が横ばい或いは減少し小規模化するという二極化が進み、市全体として学校規模のアンバランスによる学校配置の問題が顕著になってきている。

学校適正配置検討委員会（以下「検討委員会」という）は、平成24年6月5日付教学第215号で八千代市教育委員会教育長より「阿蘇地域の小・中学校の学校適正配置の進め方」について諮問を受けた。（別紙1）その内容としては「子どもの教育環境」「地域コミュニティの拠点」（別紙2）等の視点から阿蘇地域にふさわしい学校適正配置の進め方について検討するものである。

本検討委員会では、八千代市全体を地域別に区分し、市内7地域の小・中学校の配置状況や諸課題について、地域別に確認しながら順次検討を進めることとしており、当該地域の検討は八千代台地域に次ぐものである。地域区分については、八千代市の計画的なまちづくりの方向を示す「第3次総合計画」の「地域コミュニティ推進計画」（地域が抱える様々な問題や課題の解決に向けて、市民と行政が基本理念や基本方針を共有しながら推進していくために、市が平成23年度に策定した計画 別紙3）に示されている阿蘇地域（以下「阿蘇・米本地域」という）をはじめとする7つの地域区分に基づいたものである。

今回は、学校の小規模化が進む阿蘇・米本地域の小・中学校の現状と課題を踏まえ、延べ3年数か月わたる検討委員会の審議と必要に応じた作業部会を実施してきた。更には、教育委員会による学校関係者や地域住民等への説明会を行い、意見聴取する中で多くの方々の声に耳を傾けながら慎重に審議を重ねてきた。

この度、本検討委員会のこれまでの審議内容を取りまとめ、阿蘇・米本地域小・中学校の学校適正配置の進め方について答申するが、新しい時代に即した総合的な教育環境の整備については、社会の変化や地域の特質を考慮しながら、今後も適切、柔軟に対応されることが望ましい。

## 2. 阿蘇・米本地域小・中学校の学校適正配置の進め方

### (1) 阿蘇・米本地域小・中学校の現状と課題について

阿蘇・米本地域は八千代市の北東部、新川の東側に位置しており、従前からの集落が点在するとともに、国道16号線沿いには米本団地が市街地を形成している地域である。また、新川沿いは水田地帯となっていて、自然環境に恵まれた地域である。

地域人口から見た児童生徒数については、新しく開発された、もえぎ野地区のように一時的に増加傾向が見られるところもあるが、米本団地等では児童生徒数の減少傾向が見られる地域もあることから、若干の地域差はあるものの、地域全体として考えると、児童生徒数は、ほぼ横ばいの状況で推移することが考えられる。(別紙4)

阿蘇・米本地域小・中学校の学校規模について現況を見ると、これまで答申で示した望ましい学校適正規模の基準・条件(注釈1)を阿蘇中学校では満たしているが、小学校3校(阿蘇小学校、米本小学校、米本南小学校)では、いずれも満たすことができない状況にある。今後においても本地域はこの状況が続くことが予想されることから、阿蘇・米本地域小・中学校の学校適正配置が地域全体としての課題とされ、とりわけ小規模化が顕著に現れている小学校3校の問題が大きな課題となっている。

学校は知識伝達の場合だけでなく、ある程度の人数の中でコミュニケーション能力を養い、お互いに高め合ったり、時には切磋琢磨したりすることが必要な場でもあることから、学校規模の小規模化が少しでも早く解消されることが望まれるところである。そのため、学校適正配置は子どもたちの教育環境に大きな格差が生じないようにし、望ましい学校規模の中で教育活動が行われるようにすることを最優先の目的として、教育環境の整備や教育内容の充実を図るとともに、子どもたちの安全確保を重視しなければならない。

八千代市立の小・中学校において、これまで学校適正配置が実施された例としては、八千代台東南地区の2校が統合して、新生八千代台東小学校が誕生したという前例がある。本検討委員会では、阿蘇・米本地域小・中学校の学校適正配置について、これをモデルとしながらも、学校適正配置の基本的な考え方や進め方の手順、配慮事項等に照らし、地域の特徴を把握するための実地踏査をする中で、現状と課題を捉えながら慎重に審議を重ねてきた。

### (2) 阿蘇・米本地域小・中学校の学校適正配置について

阿蘇・米本地域小・中学校の学校適正配置を進めるにあたっては、在籍する児童生徒や保護者、教職員に与える影響を考慮しながら、地域の現状と課題を踏まえた審議を進

めていく中で、教育委員会による「阿蘇・米本地域の小・中学校の現状に関する説明会」（以下「説明会」という）を各校の保護者をはじめ、学校関係者の方々に行った。

説明会では、当該地域小・中学校の学校適正配置を検討するに至った経緯、学校の小規模化に伴うメリットやデメリット、今後の児童生徒数の推移予測などを中心に説明を行い、自治会長をはじめ地域住民や学校を取りまく関係諸団体などから広く意見を伺い、多くの方々の意見を取りまとめた。

本検討委員会では、教育委員会で実施した説明会での報告を受け、地域の方々から出された多くの貴重な意見に真摯に耳を傾けながら審議を進めてきた。

#### ① 子どもの教育環境の充実

学校適正配置を進める上で、子どもの教育環境について、阿蘇・米本地域の小学校3校を学校規模から考察すると、阿蘇小学校は142年の歴史がある中で近年においては、永年1学年単学級の状況が続き、米本小学校、米本南小学校は創立以後、昭和50年代半ばにかけては児童数も増加傾向にあり、学級数も増えたが、ここ数年は団地入居者も減り、少子化の影響も受け、両校とも1学年単学級が続いている。このような状況から見ると、阿蘇・米本地域小学校の学校規模については、今後もこの状態が続くことが予測される。

検討委員会の審議の中では、中学校は現状を維持するものとして、小学校については、創立以来の学校の歴史や文化・伝統等、地域の特質を考えると、明治6年開校の阿蘇小学校を単独で存続させ、昭和45年、米本団地の入居に伴い開校した米本小学校と米本南小学校を統合することが望ましいという意見が先行した。しかし、2校を統合しても学校適正規模の基準を満たすことができず、阿蘇・米本地域内の学校小規模化の問題解消にはつながらず、子どもの教育環境の充実を図ることができない等の意見が交わされた。

このようなことから、望ましい学校規模の中で教育活動が行われるようにするために、小学校の時期から3校の子どもたちが慣れ親しみ、時には切磋琢磨し合えるような環境として、阿蘇・米本地域の小学校3校を統合した新しい姿での学校を、先ずめざすことが大切ではないかという考えに至った。

また、子どもたちの未来を見据えたとき、国際化の進む社会変化の激しい今日において、小学校の時期からコミュニケーション能力を育成するための教育環境づくりをすることは極めて重要であり、その点からも望ましい学校規模の中で教育活動が行われることは意義あるものとする。

学校適正配置により、望ましい学校規模で行われる教育効果として考えられることは、児童数が増えるメリットを生かし、教育上の諸課題に配慮した学級編制をすることによって、児童相互における多様な考えに触れることができ、切磋琢磨する機会が増えることや協同性を高める等、多くの効果が期待できる。

また、加配教員（注釈2）等が見込まれて、児童にとっては学級の枠を超えた習熟度別学習や少人数による学習等、学習を多様化することができる等々をあげることができる。

反面、課題として、3校統合により通学区域が広がることへの諸課題が生じ、スクールバスの導入等の必要性が考えられる。このことによる運動不足や体力の低下、放課後遊びや家庭学習時間の減少、通学に伴う疲労への配慮等の課題も考えられることから、その解決のために、子どもの運動量調査や体力づくりの実施、集団での外遊びの励行や、教育課程の編成等にも一層の工夫が必要とされる。

これらの効果や課題をしっかりと認識しながら、総合的に見て阿蘇・米本地域小・中学校の学校適正配置が、子どもたちにとってより良い教育環境となることを望みたい。

## ② 地域コミュニティの拠点としての学校

阿蘇小学校は142年の歴史とともに、地域住民であり当該学校の卒業生でもある多くの方々がPTA賛助会員となり、永く地域に親しまれていることから地域コミュニティの拠点としての学校といえる。一方、米本小学校、米本南小学校は、米本団地の入居が始まった昭和45年に開校し、阿蘇小学校と比べれば歴史は浅いが、両校による教育的交流活動をはじめ、地域住民との合同行事や幼小連携教育活動の実践等、地域とのつながりが深い学校といえる。

3校は、これまでそれぞれの地域が各小学校を支え、見守り続けてきた学校である。これらの3校が統合により地域が融合して、新しい大きな地域を形成することによって更に進化した地域コミュニティの拠点となるような学校づくりが推進されることを望みたい。

阿蘇・米本地域小・中学校の学校適正配置を実施するにあたっては、心のふれあい、地域特質を生かした教育課程の工夫、施設・設備の充実や有効活用等々、新しい地域コミュニティの拠点としての学校づくりを推進し、子どもたちはもとより、保護者や地域住民が夢を描けるような学校となるように十分検討されたい。

加えて新しい学校支援のあり方、体制づくりについては、教育委員会、保護者、地域住民代表等による、新しい学校づくりのための「検討チーム」（地元代表者による連絡協

議会等)を発足させる等、学校と地域が一緒になって考え、築きあげていくことが大切である。

### ③ 小中一貫校「義務教育学校」(注釈3)に向けた取り組み

阿蘇・米本地域小・中学校の学校適正配置を実施するにあたっては、阿蘇中学校と小学校3校による小中一貫校「義務教育学校」についての論議も長時間交わされた。その中で特に小学校においては高学年児童が中学校教師から専門的な授業を受けることによる教育効果が期待される一方、6年生がリーダー性を発揮しにくくなるなど、多くの意見が出された。

現況においては、施設の利用形態や児童生徒に係る負担、教育課程上の問題、教職員の問題等々、課題も多く、その効果は認めつつも、国・県の動向や他市の取り組み状況等を慎重に見極めながら、継続して検討・審議していくことが望ましいとされた。

その一方で、中1ギャップ(注釈4)の問題解消にはコミュニケーション能力の育成が重要であり、その観点から考えると、小学校の早い時期から3校の統合が効果的ではないかという意見が重く受け止められた。

阿蘇・米本地域小・中学校の長く培われてきた歴史・文化のある地域と、新しい歴史・文化を形成した地域がうまく融合されて、小学校3校が統合により、中学校と同様の学校区域をつくりあげることが望む。また、阿蘇・米本地域小・中学校が未来を見据え、地域特質を十分に生かした小中一貫校「義務教育学校」として新しい教育のひとつのあり方を発信する地域となることを期待したい。

## 3. おわりに

阿蘇・米本地域の学校適正配置を進めるにあたって本検討委員会では、「子どもの教育環境」「地域コミュニティの拠点」等に視点を置き、審議を進めてきた。

学校は、地域社会と深く結びついており、これまで学校が築きあげてきた伝統や歴史・文化を大切にしながら、地域に根付いた特色ある教育活動を推進するとともに、災害時等の緊急避難所や、地域行事の会場となり、地域住民の心のよりどころとなる等、地域コミュニティの拠点としての役割を担っている。

阿蘇中学校の学校区域内に位置する阿蘇小学校、米本小学校、米本南小学校の3校の児童は、これまで学校行事や日常の教育活動等で交流を図ってきており、保護者においても4校PTA連絡協議会等で活動を共にして、互いの理解を深めているが、今後はより深く関わりを持ち、理解を深め合いながらより良い教育環境をつくり上げていく中で、

子どもたちがのびのびと活動できるようになることを願う。

更には、阿蘇中学校との交流も深め、阿蘇・米本地域の小・中学校が未来を見据えた小中一貫校「義務教育学校」としての教育の実現や、本地域の特質を生かした当該地域独自の特色ある教育活動を展開して、八千代市の学校適正配置のモデル地域となることを望みたい。

阿蘇小学校142年、米本小学校、米本南小学校45年、更には阿蘇中学校68年の歴史と文化がうまく融合し、阿蘇中学校区域が地域の特質を生かした新しい地域コミュニティとして創造されることを切に願い、大いに期待するところである。

#### 注釈1 学校適正規模の基準・条件

(小学校)

子ども達の多様な人間関係を育むとともに、人間関係が固定的になることのないように、学級編制替えを可能にする1学年複数学級を有すること。また学級数の最大規模を1学年4学級とし、適正規模を12学級から24学級とすることが望ましい。

(中学校)

教科・領域の指導や、行事・部活動等が円滑にできる生徒数を有することを重視すること。また学級数の最大規模を1学年6学級とし、適正規模を6学級から18学級とすることが望ましい。

#### 注釈2 加配教員

「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」に基づいて算定される公立小・中学校の教員定数に上乘せして、国や地方自治体が配置する教員のこと。教育困難校やティームティーチング、少人数指導、習熟度別指導の実施を目的として配置される。

#### 注釈3 義務教育学校

小学校と中学校の義務教育9年間に多様に、かつ弾力的に運用するため、現行の小・中学校に加え、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う学校。

#### 注釈4 中1ギャップ

小学校から中学校に進学したときに、学習内容や生活リズムに馴染めないため、いじめや不登校などの諸問題が発生する現象のこと。小学校までの人間関係が失われたり、先輩後輩関係の中で自分の居場所をなくしたり、他にも学習内容が高度化したりすることがその要因と考えられている。